

チェックリストによる海岸事業の再評価項目（その１）

海岸名	浅川港海岸	事業名	海岸保全施設整備事業	事業箇所	海陽町	
再評価の実施理由		・前回事業評価から５年経過による ・全体事業費の増加による				
未竣工或いは事業が長期間要している理由		浅川港海岸は典型的なリアス式の海岸であり、対象とする津波の水位が高く、防波堤・防潮堤による面的な防護が必要なため。				
事業内容	事業目的	湾口防波堤、防潮堤による面的防護を実施し、津波による浸水被害を軽減する。				
	事業実施内容	湾口防波堤L=740m、防潮堤L=1800m、水門2基				
	上位計画における位置づけ	海岸保全基本計画				
	計画波浪	設計津波の水位	T. P+5. 0m	計画波浪再現確率	—	
事業の進捗状況	事業採択年	平成12年度	工事着手年	平成12年度	事業完了予定	令和11年度
	全体事業費	112 億円	投資事業費	77.9億円（進捗率 69 %）		
	事業進捗状況	平成20年度に湾口防波堤事業が完了。防潮堤の嵩上げは、約1600m整備済。（内、L1津波高までを約600m整備済）				
	一連の整備効果の発現状況	湾口防波堤の整備による津波水位低減効果により、L1津波に対する浸水面積を約４割軽減。				
事業を巡る社会情勢等の変化	事業目的に関する諸状況	現状での課題	なし。			
		災害発生時の影響（想定氾濫区域内）	①浸水戸数： 318戸 ②浸水面積： 172ha ③重要な公共施設等：国道：2.6km、県道：1.0km、駐在所：1、消防団：2、避難所：2			
		過去の災害実績				
		被災実績：慶長地震(1605年)、宝永地震(1707年)、安政南海地震(1854年)、昭和南海地震(1946年)、チリ地震(1960年) ※昭和南海地震における主な被害状況 死者８５名 家屋の全壊及び流出３４６戸				
		災害発生の危険度				
		設計津波の水位T. P+5. 0m > 既存防潮堤天端高T. P+3. 7m				

チェックリストによる海岸事業の再評価項目（その２）

海岸名		事業名	事業箇所
浅川港海岸		海岸保全施設整備事業	海陽町
続き	地域の状況	①地域開発の状況：浅川地区の住居密集地であり、人口及び資産が集中している。 ②地域の協力体制：南海トラフ地震は、今後３０年以内に発生する確率が７０～８０％と高い状態であり、過去に津波被害を受けている地域住民の津波対策に対する期待は高い。 ③関連事業との整合性の変化：特になし ④地域の事業に対する社会的評価：津波浸水被害に対する不安を持っている住民は、湾口防波堤整備、防潮堤及び水門整備により津波被害の軽減が図れるとの事業効果を認識している。	
費用対効果分析	費用	費用： 総費用の算定は、以下に示すとおりである。 ・総事業費 建設費のうち、執行済事業費は治水デフレーター及び割引率(4%)を考慮し、残事業は将来の割引率(4%)を考慮して現在価値化して積算。 総事業費＝17,669 百万円 ・維持管理費 １年間当たりの維持管理費について、施設完成後（50年間）を対象とし、将来の割引率(4%)を考慮して現在価値化して積算。 維持管理費＝1,196 百万円 ・総費用 総事業費＋維持管理費として算出。 総費用＝17,669＋1,196＝18,865 百万円	
	効果	効果： 総便益の算定は、以下に示すとおりである。 ・純便益 事業後の便益として、被害軽減期待額（53,025百万円）に地震発生確率をかけ、各年次における便益を事業完了後50年間（令和１２年度～令和６１年度）にわたり現在価値化して積算。 また、湾口防波堤については、すでに津波水位低減効果を発揮し、便益が発生する状態であるものの、完成から現在まで津波が発生しておらず、実際に防護効果が発現したとは言えないことから、基準年から事業完了までの間について、現在価値化した便益を積算。 純便益＝24,988 百万円 ・総便益 純便益＋残存価値で算出した。 総便益＝24,988＋18＝25,006 百万円	
	分析	費用対効果分析の結果 費用便益比 $B/C = 1.3$ （残事業 $B/C = 1.8$ ） <感度分析結果> 残事業費：$B/C = 1.3$ (+10%の場合)、$B/C = 1.4$ (-10%の場合) 残工期：$B/C = 1.3$ (+10%の場合)、$B/C = 1.4$ (-10%の場合) 資産：$B/C = 1.5$ (+10%の場合)、$B/C = 1.2$ (-10%の場合)	
対応方針		事業継続	
対応方針の決定理由		以上の状況を勘案すれば、当初から事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。	